



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4437 URL https://gooddays.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経理財務部長 (氏名) 小室 佑介 (TEL) 03-5781-9070  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,937	22.8	86	64.8	76	43.9	54	74.4
2024年3月期第1四半期	1,577	7.8	52	△61.8	53	△61.5	31	△67.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 52百万円(71.5%) 2024年3月期第1四半期 30百万円(△64.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	7.99	7.12
2024年3月期第1四半期	4.61	4.13

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,805	2,749	57.2
2024年3月期	5,049	2,714	53.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,749百万円 2024年3月期 2,714百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,700	16.8	570	13.5	570	18.3	360	19.7
								53.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使及び単元未満株式の買取請求による自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,786,120株	2024年3月期	6,775,920株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	66株	2024年3月期	32株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	6,781,617株	2024年3月期1Q	6,734,086株

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、人口減少における雇用面の逼迫と所得環境の改善を背景として、2025年3月期下期に向けての個人消費の改善の期待はあるものの、コロナ環境下に大幅に投入された世界的財政出動の修正および本国の金融当局の金融政策と欧米、特に米国の金融当局の金融政策による景気動向によっては、国内の経済に大きな影響が出る点に注視する必要があります。

このような経済環境において、gooddaysグループは昨年度より「顧客毎の個別対応に基づくサービス」から「標準サービスモデルを作り上げ、数多くの顧客対応をする」ビジネスへの変革を始めております。

ITセグメントでは、「Redxサービスビジネス」が該当し、暮らしセグメントではgoodroom residenceを中心とした「goodroomソリューションビジネス」が新しいサービスビジネスになります。それぞれが目指しているエリアは「暮らしのインフラ」にあたり、標準化することで均一なサービス品質の維持とトータルコストの削減を目的として、新しいビジネス領域、「どこにもないふつう」を創造することを目指します。

この取組は、景気動向による影響を受けにくいビジネス対象にあたることで今後更に必要とされる投資を行い、好循環のビジネスモデルの創出をして参ります。

なお、ITセグメント及び暮らしセグメントの新しいビジネス変革の状況を明示するため事業セグメントを変更しており詳細につきましては各セグメント別の状況をご参照ください。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高および営業利益以下各利益におきまして、前年同期を上回る結果となりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,577	1,937	+359	+22.8
営業利益	52	86	+33	+64.8
経常利益	53	76	+23	+43.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	31	54	+23	+74.4

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① ITセグメント

ITセグメントでは、新しいビジネス変革の状況を明示するため、従来の「Redxサービスビジネス」、「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」の構成から、金融ビジネスと流通小売ビジネスを統合し「ユーザーソリューションビジネス」とした上「Redxサービスビジネス」、「ユーザーソリューションビジネス」の構成に変更しております。

Redxサービスビジネスでは2025年3月期においては以下の3つを大きな柱とし標準化(Product Design) & 開発(Engineering)を進めて参ります。

1. 株式会社ロフトの全国展開に向けたRedxクラウドPOSの導入を契機として2025年3月期に新しく専門店、アパレル店向け3社に導入予定(注1)。
2. 株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズとの業務提携に基づく1stユーザーに向けて「百貨店標準モデル」をベースとした導入を2025年3月期を目途として標準化開発を進めております(注2)。
3. 三菱地所株式会社と当社の資本業務提携をベースとして2023年8月には、同社との共同出資会社となるスカイファーム株式会社へ第三社割当増資により33.4%出資の上(注3)、スカイファーム株式会社が持つ「SaaS型モバイルオーダー」(NEW PORT)とRedxの連携システムを開発し、2024年4月および7月に東急不動産株式会社が運営する東急プラザ原宿(ハラカド)及びShibuya Sakura Stageのフードコート(レストラン)向け横断型Redx-NEWPORT連携システムを導入しました(注4)。今後、顧客からはオンラインでレストランのメニュー

ーを横断的にオーダーでき、Redxで個店別処理と商業施設向情報連携ができるSaaS型サービスモデルを提供することで横展開を目指します。更に商業施設の顧客戦略にも適用出来るシステムとして展開して参ります。その結果、売上高は前年同期比28.7%増となりました。

ユーザーソリューションビジネスでは、従来の顧客維持の観点で個別対応で顧客と向かい合います。今後、新しいクライアント（Redxユーザー等）を含めて、クライアントの個別対応エリアの中で共通エリアを見出し（共通化）、更に標準化につなげることで新しいビジネスを創造することを目指します。第1四半期連結累計期間においては、金融機関におけるオンラインを中心とした決済システム（EC決済）に加えて、コンビニ支払等の対面決済等の開発および運用保守、他の既存顧客に向けたシステム保守、改善改修を継続して実施しています。流通小売エリアにおいても既存顧客向けにシステム更新（開発）、システム保守、改善改修を実施しました。

今後、金融ビジネスと流通小売ビジネスを統合したことで「決済」を中心とした「金融と小売の融合」についても実行して参ります。2025年3月期は金融機関における大規模なシステム改修の周期（3年～4年）のピークを過ぎてきており、売上高は前年同期比13.9%減となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のITセグメントにおける売上高およびセグメント利益は、Redxサービスビジネスへの投資を強化・継続しており前年同期を下回る結果となりました。

(注1) 「『Redx（リデックス）クラウドPOS』初導入、ロフト店舗へ」（2023年5月18日公表）をご参照ください。

(注2) 「三越伊勢丹システム・ソリューションズとの“百貨店共通フロントシステム”標準化SW共同開発及びマーケティングに向けた業務提携のお知らせ」（2024年3月21日公表）をご参照ください。

(注3) 「スカイファーム株式会社の第三者割当増資引受による同社株式取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ」（2023年7月20日公表）をご参照ください。

(注4) 「クラウドPOS「Redx」とモバイルオーダー「NEW PORT」が連携、東急プラザ原宿「ハラカド」の飲食フロアに導入」（2024年5月1日公表）、「クラウドPOS「Redx」とモバイルオーダー「NEW PORT」連携、「Shibuya Sakura Stage」の飲食フロアに導入開始」（2024年7月25日公表）をご参照ください。

ITセグメント	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	911	886	△25	△2.8
セグメント利益	76	63	△13	△17.5

## ② 暮らしセグメント

暮らしセグメントでは、新しいビジネス変革の状況を明示するため従来の「リノベーションビジネス」、「運営サービスビジネス」を「goodroomソリューションビジネス」、「リノベーションビジネス」の構成に変更しております。「goodroomソリューションビジネス」は“goodroom residence”の開発開拓（仕入）、リノベーション、メディアマーケティング+会員化サービス戦略および施設運営を一気通貫で実施する機能を持ち、新しい暮らし方の創造と新しい需要の開拓を目指します。

goodroomソリューションビジネスの第1四半期累計期間の実績について、株式会社竹中工務店の不動産信託受益権物件としての3棟のリノベーション開発およびマスターリースに基づく運営、また大阪箕輪に取得した不動産のリノベーション開発及び自社運営を第3四半期に向けて合計4棟の運営開始を前提に進行中です。2024年3月期までにおけるgoodroom residence約200室に加え、第3四半期には約500室の稼働を予定しております。現状の稼働率も90%程度と順調であり、今後3年間で2,000室の稼働を目指します。goodroom residenceには“good coffee”、“グッドサウナ”の併設に加えgoodroom会員顧客の利便性をgoodroomメディア強化で更に推進して参ります。その結果、売上は前年同期比53.3%増（注1）となりました。

リノベーションビジネスはTOMOSブランドに特化し大型物件を含めた受託を基本として、goodroomメディアと連携することで従来の顧客層の維持拡大を図ります。その結果、売上は前年同期比60.9%増（注2）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の暮らしセグメントにおける売上高およびセグメント利益は、前年同期を上回る結果となっております。

(注1) 「報告セグメント情報等の注記」のgoodroomソリューションビジネスとその他の収益(goodroomソリューションの運営売上)を加えたものです。

(注2) 「報告セグメント情報等の注記」のリノベーションビジネスとその他を加えたものです。

暮らしセグメント	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	665	1,051	+385	57.9
セグメント利益	△30	1	+31	—

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円減少いたしました。

これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が414百万円減少、投資その他の資産に含まれる差入保証金が33百万円減少した一方で、現金及び預金が206百万円増加したことなどによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円減少いたしました。これは主に買掛金が258百万円減少したことなどによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益により54百万円増加した一方で、剰余金の配当により20百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,078,870	1,285,560
受取手形、売掛金及び契約資産	1,731,404	1,316,496
商品	19,427	32,192
未成工事支出金	74,946	59,486
原材料及び貯蔵品	53,858	60,805
その他	172,442	205,583
流動資産合計	3,130,948	2,960,123
固定資産		
有形固定資産		
土地	484,042	484,042
その他(純額)	558,179	551,055
有形固定資産合計	1,042,221	1,035,098
無形固定資産	117,825	116,396
投資その他の資産	758,891	694,043
固定資産合計	1,918,938	1,845,537
資産合計	5,049,887	4,805,661
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	923,138	664,905
短期借入金	500,000	500,000
未払金	223,713	116,310
契約負債	223,861	342,571
未払法人税等	67,452	2,622
賞与引当金	116,019	52,854
役員賞与引当金	3,628	2,224
完成工事補償引当金	3,980	4,333
修繕引当金	720	990
その他	178,691	277,473
流動負債合計	2,241,205	1,964,285
固定負債		
その他	94,095	91,853
固定負債合計	94,095	91,853
負債合計	2,335,300	2,056,138
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	196,452	197,787
資本剰余金	731,018	732,353
利益剰余金	1,777,960	1,811,828
自己株式	△2	△24
株主資本合計	2,705,429	2,741,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,646	7,068
その他の包括利益累計額合計	8,646	7,068
新株予約権	509	508
純資産合計	2,714,586	2,749,522
負債純資産合計	5,049,887	4,805,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,577,592	1,937,330
売上原価	1,152,297	1,477,388
売上総利益	425,295	459,942
販売費及び一般管理費	373,013	373,796
営業利益	52,282	86,145
営業外収益		
受取配当金	351	237
確定拠出年金返還金	332	54
持分法による投資利益	118	—
その他	43	32
営業外収益合計	846	324
営業外費用		
支払利息	—	1,171
持分法による投資損失	—	8,588
その他	—	262
営業外費用合計	—	10,022
経常利益	53,128	76,447
特別損失		
固定資産除却損	3,706	—
特別損失合計	3,706	—
税金等調整前四半期純利益	49,422	76,447
法人税、住民税及び事業税	920	2,658
法人税等調整額	17,431	19,593
法人税等合計	18,352	22,252
四半期純利益	31,069	54,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,069	54,195

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	31,069	54,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△389	△1,578
その他の包括利益合計	△389	△1,578
四半期包括利益	30,679	52,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,679	52,617

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,831	5.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」は当該株式分割前の金額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 臨時取締役会	普通株式	20,327	3.0	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

また、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きおよび2022年改正適用指針第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。また、前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
Redxサービスビジネス	236,889	—	236,889	—	236,889
ユーザーソリューション ビジネス	674,896	—	674,896	—	674,896
goodroomソリューション ビジネス	—	103,646	103,646	—	103,646
リノベーションビジネス	—	390,370	390,370	—	390,370
その他	—	10,856	10,856	—	10,856
顧客との契約から生じる 収益	911,786	504,874	1,416,660	—	1,416,660
その他の収益(注) 3	—	160,932	160,932	—	160,932
外部顧客への売上高	911,786	665,806	1,577,592	—	1,577,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,358	23,271	41,630	△41,630	—
計	930,144	689,078	1,619,223	△41,630	1,577,592
セグメント利益又は損失(△)	76,619	△30,179	46,440	5,841	52,282

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△301千円、グループ会社からの経営指導料131,460千円及び各セグメントに分配していない全社費用△125,316千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益はすべてgoodroomソリューションビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
Redxサービスビジネス	304,885	—	304,885	—	304,885
ユーザーソリューション ビジネス	581,213	—	581,213	—	581,213
goodroomソリューション ビジネス	—	153,789	153,789	—	153,789
リノベーションビジネス	—	627,274	627,274	—	627,274
その他	—	18,452	18,452	—	18,452
顧客との契約から生じる 収益	886,098	799,516	1,685,615	—	1,685,615
その他の収益(注) 3	—	251,715	251,715	—	251,715
外部顧客への売上高	886,098	1,051,232	1,937,330	—	1,937,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,584	23,021	40,605	△40,605	—
計	903,683	1,074,253	1,977,936	△40,605	1,937,330
セグメント利益	63,212	1,142	64,354	21,791	86,145

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,263千円、グループ会社からの経営指導料136,470千円及び各セグメントに分配していない全社費用△115,941千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益はすべてgoodroomソリューションビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「ITセグメント」及び「暮らしセグメント」における事業セグメントを下記の通り変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の構成から、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1) ITセグメント

新しいビジネス変革の状況を明示するため、ビジネスセグメントの変更を行いました。

従来の「Redxサービスビジネス」、「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」の構成から、Redxサービスビジネスを再定義するとともに、金融ビジネスと流通小売ビジネスをユーザーソリューションビジネスへ振り分け、「Redxサービスビジネス」、「ユーザーソリューションビジネス」の構成に変更しております。

(2) 暮らしセグメント

新しいビジネス変革の状況を明示するため、ビジネスセグメントの変更を行いました。

従来の「運営サービスビジネス」、「リノベーションビジネス」の構成からリノベーションビジネスを再定義の上、名称を変更し、「goodroomソリューションビジネス」、「リノベーションビジネス」の構成に変更しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	12,933千円	21,154千円
のれんの償却額	817千円	817千円